

問題 次に示すⅠ・Ⅱの2題のうちから1題を選び、それぞれの問題の指示に従って答えなさい。

Ⅰ 次の文章を読んで、あとの設問に答えなさい。

この部分は著作権の都合により公表できません

この部分は著作権の都合により公表できません

(出典：『毎日新聞』「電子マネー：町も住民も、大盤振る舞い、岐阜・白川、「消滅可能自治体」限定電子マネー 高ポイント、利用爆発」 2025 年 4 月 24 日東京夕刊「デジタル版」 一部改変)

問 1. 下線部①について、2024 年の人口戦略会議で 2020 年から 2050 年までの 30 年間で 20～39 歳の女性人口が 50%以上減少すると推計される自治体が「消滅可能性自治体」とされました。地域内で若年女性人口が減少する原因としてどのようなことが考えられますか。あなたの考えを 200 字以内で述べなさい。

問 2. 下線部②について、特定の地域内でのみ使えるのが地域通貨ですが、地域通貨には使用期限が設定され使い切らないと無価値になるものもあります。円などの国家通貨にはこのような期限はありません。なぜ、地域通貨に使用期限を設定する場合がありますのでしょうか。あなたの考えを 200 字以内で述べなさい。

問 3. 下線部③について、地域通貨が「地域経済を支える」ことが期待されています。地域通貨は地域経済や地域社会に対してどのような効果をもたらすことが期待されますか。特定の地域でしか使用できないという地域通貨の特徴をふまえて 400 字以内で具体的に説明しなさい。

Ⅱ 次の文章を読んで、あとの設問に答えなさい。

この部分は著作権の都合により公表できません

(出典：『朝日新聞』(社説) 2024年11月6日付け)

- 問1. 下線部①について、筆者がここで「合理的な理由と説明」と述べるのは、どのようなことを指しているか。
本文の内容に即して200字以内で説明しなさい。
- 問2. 下線部②について、この手法の目的と意義を、本文の内容に即して200字以内で説明しなさい。
- 問3. 観光「二重価格」の導入に対して、あなたは賛成するか、反対するか、あるいは第3の立場があると思うか。
あなたの見解を400字以内で述べなさい。

2026 年度宮城学院女子大学学校推薦型選抜
現代ビジネス学部現代ビジネス学科 小論文 解答例・出題意図

I

問 1.

解答例 1)

地方には、女性が望む多様な職種が少なく、仕事の選択肢が限定されてしまう。また、進学先も少なく進学の際に都市部へ移動するケースも多い。また、公共交通の不便さや娯楽の少なさなど地方の生活環境に対する不満も強く、それが転出を加速させている。地域コミュニティの閉鎖性や性別役割分業意識が根強いことなどの風潮を嫌って、「自分らしさ」を尊重されたい若年女性が都市に憧れ、流出する傾向が見られる。(191 字)

解答例 2)

若年女性の人口流出の原因として、まず地方には十分な就職先や多様なキャリアの選択肢が少なく、進学や就職を機に都市部へ移住する傾向がある。また、都市部に比べて出産や育児に対する支援制度が整っていない自治体も多く、将来の生活に不安を感じやすいことも一因となっている。さらに、娯楽や交友関係の面でも都市の方が魅力的に映るため、地元に戻らず都市部に定住する若年女性が増加し、人口流出が進んでいると考えられる。(199 字)

問 2.

地域通貨に使用期限を設定する理由は、通貨の循環を促進し、地域経済の活性化を図るためである。期限があることで人々は早めに使おうとするため、消費が促され、地域内でのお金の流れが活発になる。また、貯蓄ではなく消費を重視することで、地域の商店やサービス業の売上向上にもつながる。国家通貨のように長期保存を目的としない地域通貨に期限を設けることで、本来の目的である地域経済の活性化をより効果的に達成できる。(198 字)

問 3.

地域通貨は、特定の地域内でのみ使用できるため、住民が地域内の店舗やサービスを利用する機会が増え、地域内の消費が促進される。このことは、地域内の中小企業や商店、農業などの経済活動を支え、雇用の維持や創出にもつながる。地域通貨は、国家通貨と異なり地域内でお金が循環するため、地域外への資金流出を防ぐことができる。また、地域通貨の使用を通じて、住民同士の交流や連帯感が生まれ、地域コミュニティの活性化にも寄与することが期待できる。さらに、地域通貨は地産地消の推進や、環境に配慮した取り組みと連動させることで、持続可能な地域づくりにもつながる。災害時などの緊急時には、地域通貨は国家通貨に代替し、物資やサービスの交換手段として活用できる可能性があり、地域が危機に陥ったときの対応力を向上させる。このように地域通貨は、地域社会と経済を下支えし、地域の活力を高める効果をもつと考えられる。(388 字)

【出題意図】

少子高齢化に直面する地方自治体は、地域活性化のためいろいろな政策を実施している。その一例として地域通貨の取り組みがある。設問を通じて地域活性化に対する理解度を確認する。

Ⅱ

問 1. 解答例：

下線部の「合理的な理由と説明」とは、単なる外国人と日本人の区別ではなく、納得できる根拠を伴う料金差のことを指す。例えば、姫路城のように市税で維持され市民の利用が多い場合は、市民料金を低く抑える根拠になる。また、海外の事例のように現地住民との経済格差が大きく、同一料金では地元住民が利用できなくなる場合も説明となる。さらに需要調整や追加サービスに基づく差も含まれる。(180 字)

問 2.

解答例：

学生への割引は、特定の層に配慮しつつ、合理的な料金調整を行う方法である。訪問客全体の負担を公平に保ちつつ、経済的に余裕の少ない学生にも利用しやすくすることで、観光施設の利用促進や納得感の向上につながる。また、訪問客が少ない時期に料金を下げる手法も併せて用いれば、混雑の緩和や施設の効率的運営が可能となる。柔軟な料金設定は、観光需要を効果的に取り込み、施設の持続的運営につながる重要な施策である。(197 字)

問 3.

解答例：(第 3 の立場)

観光における二重価格制度の導入について、私は条件付きで賛成する。二重価格とは、日本人と外国人で料金を分ける仕組みであり、一見差別的に映るが、適切な理由と説明があれば観光資源の保全や地域経済の持続性に資する。訪日客の増加により一部観光地では混雑や環境負荷が深刻化しており、施設整備や保全費用を外国人からの収入でまかない、住民には従来通りの料金とすることで持続可能な運営が可能となる。ただし重要なのは透明性と説明責任である。単に「外国人だから高い」とするのではなく、文化財保護や地域貢献といった明確な目的と用途を示す必要がある。また、国際的な観光競争の中で日本の印象を損なわぬよう丁寧な対応が求められる。結論として、二重価格は有効な方策となり得るが、透明性・公正性・文化的配慮が不可欠である。(390 字)

【出題意図】観光名所における「二重価格」設定の提案を通して、インバウンドに関わる社会問題への理解と把握を問う。